

2 水道事業経営戦略（概要版）

石井町 水道事業 経営戦略【概要版】

1. 策定の目的

- 本町では、人口減少に伴う料金収入の減少や老朽化した各施設の更新費用等の増加が懸念されるなか、水道事業の健全経営を図りながら、安定した水道水を供給できるよう最適な投資規模や資金計画等の見直しを実施し、持続可能な経営に向けた取組を進めていくために経営戦略を策定します。
- 計画期間は、令和5年度から令和14年度までの10年間とします。

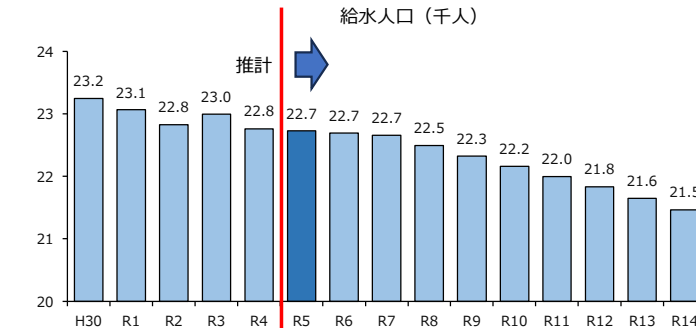
2. 水道事業の現状

- 水道経営に関わる現状は、人口減少に伴う料金収入の減少に加えて、南海トラフ地震対策や老朽施設の更新等を今後予定しており、これら施設更新に多額の費用を要するため、これまで以上に厳しい経営が見込まれます。
- 令和4年度決算状況調査（総務省）における経営指標は次のとおりです。
- 経常収支比率（R4年度）：147%（類似団体平均106%）
- 料金回収率（R4年度）：149%（類似団体平均92%）
- 有収率（R4年度）：84%（類似団体平均80%）
- 管路経年率（R4年度）：65%（類似団体平均21%）
- 経営指標に現れているとおり、本町の水道事業の経常収支比率、料金回収率、有収率は類似団体平均値を上回っており、黒字経営となっています。
- 管路経年率については類似団体平均値を上回っており、法定耐用年数を経過した創設時の管路が未更新の状態となっていることが数値に現れており、管路更新等の必要性が高いまま継続している状況です。このため、法定耐用年数が経過している管路の更新について、経常収支が悪化しないように検討・更新する必要があります。
- また、今後も健全経営を持続していくために、水道料金の適切な見直しにより、料金収入の確保についても検討、実施していく必要があると考えています。

3. 将来の事業環境

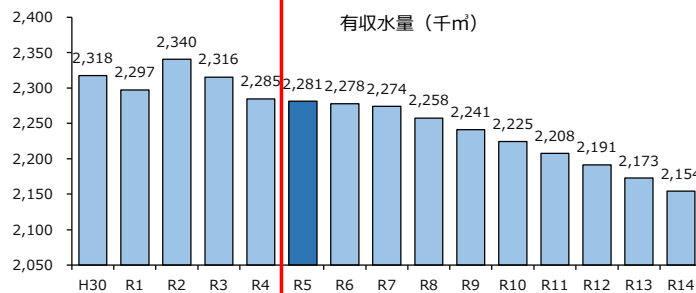
(1) 給水人口

- 人口減少の影響を受け、給水人口はR4年度22,760人からR15年度には21,462人(94%)に減少すると予測しています。



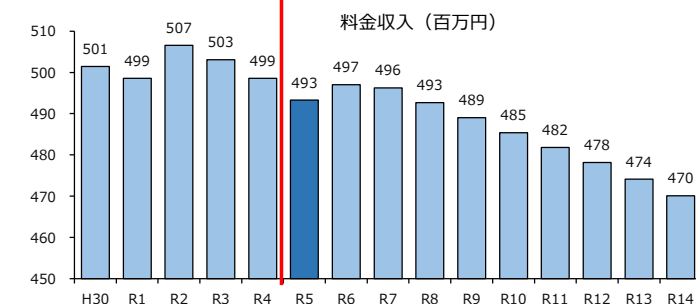
(2) 水需要(有収水量)

- 給水人口の減少に伴い、水需要はR4年度2,285千m³からR15年度には2,154千m³(94%)に減少すると予測しています。



(3) 料金収入

- 現行の水道料金を維持した場合、料金収入はR4年度499百万円からR15年度には470百万円(94%)に減少すると予測しています。



4. 経営の基本方針

- 質の高い安心・安全な水の安定供給に努めるとともに、経営の安定化を図ります。
- 老朽化した上水道施設の修繕や取り替えを計画的に進め、水質の適正な監視・送配水施設の維持管理体制の構築を推進します。

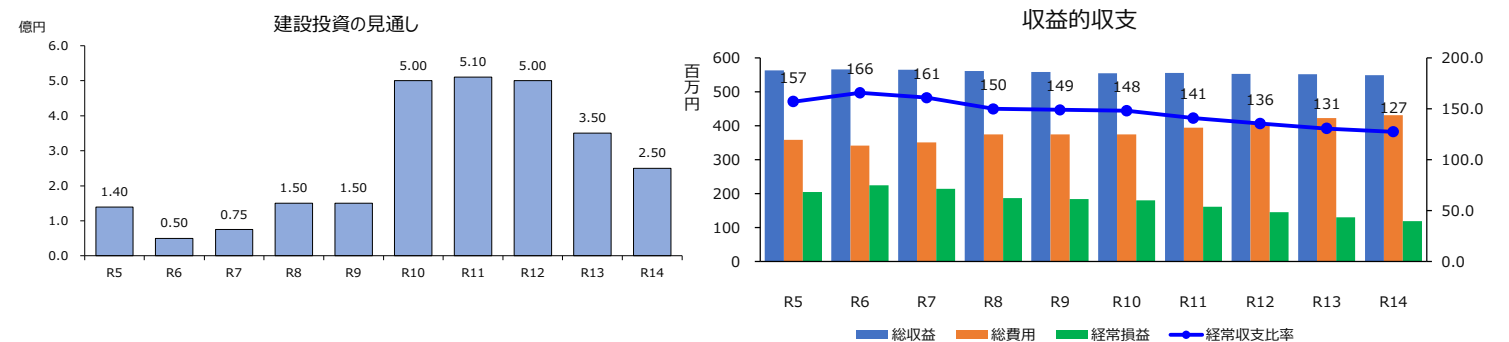
5. 投資・財政計画

(1) 収支計画のうち投資に関する目標

- 目標：計画期間 R14年度末における有収率：85.0%以上（R4年度 83.8%）
- 考え方：水道施設の老朽化が進行していくことから、定期的に有収率を確認し、令和14年度までの10年間で総額約26.8億円を投じて、管路の耐震化や耐用年数を経過した配水管の布設替え等、総合的かつ計画的な更新を進めていきます。

(2) 収支計画のうち財源に関する目標

- 目標：計画期間 R14年度末における経常収支比率：120%以上を維持（R4年度147.2%）
- 考え方：急激な人口減少下において経常収支比率が悪化が見込まれますが、経営の効率化を進め経常収支比率の目標を達成します。
- 財源の考え方等については次のとおりです。
- 料金については、平成27年10月に改定しましたが、今後とも住民負担の軽減を念頭においた経営の効率化に努めるとともに、一方で、人口減少下において水道事業の安定経営を図るための収支バランス等を慎重に見据え、引き続き、適正な料金体系の検討を行います。
- 企業債については、企業債の償還により経営が圧迫することのないよう、計画的な起債を実施していきます。



6. 今後の検討予定等

- 投資の合理化、費用の見直し等については、①広域化、②民間の資金・ノウハウ等の活用、③施設・設備の長寿命化等の投資の平準化、④施設・設備の廃止・統合、⑤施設・設備の合理化などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組みます。
- 財源については、①料金、②企業債、③繰入金、④資産の有効活用等による収入増加の取組など、その適正化を図ります。

7. 経営戦略の事後検証など

- 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、毎年度進捗管理を行うとともに、概ね3年から5年に一度見直しを行います。見直しに当たっては、本戦略の投資・財政計画の試算と実績との乖離及びその原因を分析し、その結果を企業経営に反映させるPDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルを導入します。
- また、本戦略策定後において、広域化や民間活用等の新たな経営健全化や料金見直しなどの財源確保に係る取組が具体化した場合等においては、本戦略に追加し、投資・財政計画の更新を行います。